

# 聴覚障害学生のキャリア発達及び その促進と抑制に関する追跡研究Ⅲ

○杉中 拓央  
(小田原短期大学)

KEY WORDS: 聴覚障害学生 キャリア発達 追跡研究

## 【目的】

聴覚障害学生に対しては、合理的調整の下、要約筆記や手話通訳等の情報支援が配置されている。しかし、学び得た知識を活かし、卒業後の生活に対する見通しを持つためには、彼ら固有の精神構造や心理的課題に目を向け、そのキャリア発達についても支援していく必要がある。わが国の聴覚障害教育におけるキャリア発達（Career Development）の概念は、キャリア教育の導入過程において、就職するための技術や態度、自己開示力等を示すものと理解されがちであった。無論それらも重要であるが、本来の概念を引けば、キャリアには発達段階に応じた「将来のための課業(Work)」という視点が欠かせない。学生にとっての Work とは学業であり、すなわち、学生生活をとおして自己吟味をはかることで、就労も含めた、調和した将来像を探るという行為が不可欠である。

若年聴覚障害者の早期離職の多さについては、近年、サンプルサイズこそ小さいが実証されている（高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター，2017）。その原因としては、雇用側の聴覚障害に対するステロタイプや、障害部位の不可視性から来るミスマッチが指摘される。これに加えて、本研究では聴覚障害学生のキャリア発達の未成熟や、あるいは彼ら特有の減算的将来展望に問題の根があると仮説を立て、一昨年度より四力年の縦断研究を実施している。本稿では、三年目の調査結果を報告する。

## 【方法】

本研究が最終的に明らかにしたい事項は以下の3点においた。①聴覚障害を有する大学生のキャリア発達の実態と、進級による縦断的变化 ②聴覚障害を有する大学生のキャリア発達を促進あるいは抑制する個人要因の同定（聴力・性差・専攻・コミュニケーションモード・被教育歴・被支援経験・職業経験・相対年齢効果等） ③各尺度における標準化データを用いた聴者／聴覚障害者の比較検討

実施二年目にあたる昨年度は聴覚障害のある大学生二年生 16 名を分析の対象とし郵送法によって質問紙を手交したが、退学・休学等の理由から今年度（本研究）の対象は 13 名（調査時日齢  $M=7741.9$  日， $SD=141.6$  日）に減じられた。なお、聴覚障害者のための大学に籍を置く者 4 名を含んだ。デモグラフィックデータとして年齢・性別・生年月日（データ取得日との間で日齢を取得）・聴力・人工内耳装用の有無・コミュニケーションモード・専攻・被教育歴・被情報支援歴・職業（アルバイト）経験の記入を求めた。次いで、混合研究法（mixed methods）の視点により組成したバッテリーへの記入を求めた。具体的には、標準化された心理尺度 3 点（職業レディネス・テスト/職業未決定尺度/自我同一性地位判定尺度）と、自由記述（つきたい職業について）1 点であった。

本稿では、昨年度に取得した心理尺度への回答結果およびデモグラフィックデータの各変量と、今年度に取得した対応のあるデータに対し、探索的な統計分析の他、聴者データの基準値を参照し、聴覚障害学生の職業興味がパーセ

ンタイル値において、どの辺りに位置づくかを確認した。

本研究は小田原短期大学研究倫理委員会及び筑波技術大学研究倫理委員会の受審と承認を経て行った。

## 【結果】

今年度の職業レディネスの平均については、R 現実的職域(興味 53.2, 自信 55.5)、I 研究的(興味 63.1, 自信 65.6)、A 芸術的(興味 48.4, 自信 54.3)、S 社会的(興味 68.4, 自信 74)、E 企業的(興味 57.1, 自信 69.2)、C 慣習的(興味 71.4, 自信 86.5)となり、それぞれ前年度差は認めなかった。前年度同様、A 域以外はすべて聴者基準を興味・自信とも上回った。また、すべての個人において、職域間の「分化」は認められなかった(*ns.*)。

Wilcoxon の符号付順位と検定の結果、職業未決定尺度の下位項目のうち「模索」( $p=.08$  effect size  $r=.47$ )が前年度に比して低減し、「決定」( $p=.08$  effect size  $r=.48$ )が増加する傾向にあった。自我同一性地位判定尺度には違いを認めなかった(*ns.*)。また、初年度から回答が継続しなかった群と、今年度の回答群のデモグラフィックデータを比較した結果、情報支援を受けていない者（二年目より支援を受けはじめた者 4 名は回答が継続していた）、インテグレーションである者の回答が継続しない傾向にあった。

## 【考察】

大学二年次から三年次への進級にあたり、職業未決定尺度の「模索」が減じられ、「決定」に増加が見られたことで、卒業後を見据え、順調に将来展望をしている様子が窺われる。しかし、職業興味と遂行自信については聴者の大学生に比して、今年度も過大回答傾向が見られる。

また、聴者においては、S 社会的領域と C 慣習的職域以外は自信が興味を下回るが、聴覚障害学生においては、芸術的職域以外で自信が興味を上回っており、この傾向は退学・休学者群の加除により変動することはなかった。したがって、個々の職業に対する吟味が十分になされているか検討を要すると言える。加えて、今年度も職域間の興味には定量的な「分化」が見られなかった。すなわち、聴覚障害学生は大学生活後半になっても職業に対する選好がなく、万能感を有しているとも解釈できるが、自己吟味が不足している可能性もまた示唆されるものである。

さらに、研究の趣旨からは逸脱するが、当初 24 名であった回答者が 16 名に減少している点も定性的に留意したい。概ね一年目に退学・休学しており、初年度教育の重要性がより浮き彫りになっているとも言える。

(文献)

高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター（2017）. 障害者の就業状況等に関する調査研究。

(謝辞)

回答頂いた聴覚障害学生の皆様、また彼らを斡旋頂いた教職員の皆様に深謝します。なお、本研究は科研費若手研究 18K13227、基盤研究(C) 21K02717 の助成により実施しました。記して御礼申し上げます。

(SUGINAKA Takuo)